



今週のPOINT

国内株式市場

日米中銀イベントだが、米中や日米関税交渉の行方が相場の方向性を左右へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

共立メンテナンス【プライム 9616】ほか

テーマ別分析

再生医療はイベント効果でテーマ性発揮の期待

話題のレポート

市場予想が切り上がっている銘柄

スクリーニング分析

収益性の高い加工型製造業に属する中小型株

グロース株高なども追い風に

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	豆蔵デジタルHD 〈202A〉 グロース	9
			五洋建設 〈1893〉 プライム	10
			日本電設工業 〈1950〉 プライム	11
			パルグループHD 〈2726〉 プライム	12
			エディア 〈3935〉 スタンダード	13
			ポーラ・オルビスHD 〈4927〉 プライム	14
			太陽誘電 〈6976〉 プライム	15
			共立メンテナンス 〈9616〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	INPEX 〈1605〉 プライム	17
			東邦チタニウム 〈5727〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	小林製薬 〈4967〉 プライム	18
			イオン 〈8267〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

日米中銀イベントだが、米中や日米関税交渉の行方が相場の方向性を左右へ

■米中協議進展で買い先行後は地政学リスク台頭で伸び悩み

先週の日経平均は週間で92.64円高(+0.25%)の37834.25円で取引を終了。米雇用統計の上振れや米中通商交渉の進展期待で週初から買い先行、週央にかけては38529円まで上昇し、2月21日以来の水準まで一時上昇した。ただ、週後半にかけては軟化し、一時25日移動平均線(25MA)を割り込む展開になっている。なお、6月メジャーSQ値は38172.67円だった。

9日から10日にわたって開催された米中通商協議では、両国の交渉担当者が貿易に関する枠組みで合意したと発表、半導体関連などハイテク株高の流れにつながった。一方、週後半には、イスラエルがイランの核関連施設を攻撃したと伝わるなど地政学リスクの台頭が株価の調整要因となった。日本株にとっては、ドル・円相場が一時1ドル=142円台にまで下落したこと、トランプ米大統領が輸入自動車にかかる追加関税を「遠くない将来に引き上げるかもしれない」と発言したことなども買い手控え要因になった。

6月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を3932億円、先物を2176億円買い越したことから、合計6108億円の買い越しとなった。8週連続での買い越しとなっている。個人投資家も現物を1890億円買い越すなど合計で1681億円買い越し、事業法人も合計で3455億円買い越した。一方、信託は合計で7844億円の大幅売り越しだった。

■日米金融政策イベントが注目点に

先週末の米国株式市場は大幅に下落。ダウ平均は前日比769.83ドル安の42197.79ドル、ナスダックは同255.66ポイント安の19406.82で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経225先物は、日中終値比130円高の37910円で取引を終えた。イスラエルがイランの核施設や軍事施設などを攻撃し、イランが報復としてミサイル反撃を行っており、中東の地政学リスクの高まりがリスク回避の動きに向かわせた。ただ、こうしたリスクは先週末の東京市場で反映済み、有事のドル高も進んでおり、週末の情勢次第ではあるが、一段の売り材料にはつながらないだろう。ただし、インフレ懸念がくすぶる中、原油相場の動向は今後注視すべき点とはなる。

今週は日米の金融政策会合が注目イベントとなるが、米国の関税政策の影響が不透明な中、ともに金融政策の変更は想定されていない。日本銀行金融政策決定会合では、国債の買い入れ減額計画の中間評価が発表されるが、26年4月以降の減額ペース縮小が示される可能性もあるとみられる。また、20日には国債市場特別参加者会合が開催され、今年度の超長期国債の発行減額が議論される。足下における超長期国債の不安定化の解消につながっていくか注目される。

一方、米連邦公開市場委員会(FOMC)後のパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長会見では、先行きのインフレ見通しな

どが注目されよう。足下で米国インフレ指標は落ち着きを見せているが、関税発動前の在庫積み増しの影響がこの要因とみられる。また、政策金利据え置きが予想される中、トランプ米大統領との軋轢が広がらないかにも懸念は残ろう。なお、関税政策の影響という点では、中国の工業生産の状況なども注視すべき。

■株主総会集中日接近で売り手控えムード強まりやすく

日本株にとっては、主要7カ国首脳会議(G7サミット)に合わせて日米首脳会談が実施されるのか、実施された場合、自動車・自動車部品の関税率低減で合意がなされるのかが大きな関心事となろう。12日にトランプ米大統領が自動車関税の引き上げを示唆していることなどは、日本側の交渉にとってはプレッシャーとなってこよう。また、米中協議への注力度が高いとみられること、中東情勢の緊迫化などから、すぐに交渉が大きく前進するような状況は想定しにくいとみられる。一方、米中通商交渉の進展は、半導体輸出規制の緩和につながるとみられ、ハイテクセクターにとっては今後も期待材料とされる可能性が高い。地政学リスクの高まりに伴う防衛関連株とともに、株式市場のリード役になっていく余地がある。ほか、株主総会の集中日が接近する状況下、株主還元策などに対する期待感から売り手控えムードなども強まりやすいタイミングともいえよう。インフレ懸念につながる原油相場の動向を睨みながらだが、目先は日経平均38000円水準での底固めを意識した堅調な相場展開も想定される。

■日米で金融政策決定会合が開催

今週、国内では、16~17日にかけて日銀金融政策決定会合が開催され、17日には植田日銀総裁の会見が行われる。18日に5月貿易統計、4月機械受注、5月訪日外客数、19日に5月首都圏新築マンション発売、20日に5月消費者物価指数、4月30日・5月1日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、財務省の国債市場特別参加者会合開催などが予定されている。週末、22日には東京都議会議員選挙が行われる。

海外では、16日に中・5月小売売上高、5月工業生産、5月都市部固定資産投資、米・6月NY連銀製造業景気指数、17日に独・6月ZEW景況感指数、米5月小売売上高、5月輸出入物価、5月鉱工業生産・設備稼働率、6月NAHB住宅市場指数、FOMC(18日)、18日に英・5月消費者物価指数、米・5月住宅着工件数、5月建設許可件数、4月対米証券投資、新規失業保険申請件数、パウエルFRB議長会見、19日に英・金融政策委員会、20日に米・6月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数などが予定されている。そのほか、17日にかけてG7サミットが開催されている。なお、19日はジュンティーンズデーにより米国市場が休場となる。

株式会社フィスコ

中小型株への循環物色が継続

■相対的に値動きの軽い中小型株への物色が続く

今週の新興市場では、地政学リスクを警戒した不安定な相場環境のなかで、相対的に値動きの軽い中小型株への循環物色が継続すると考えられる。

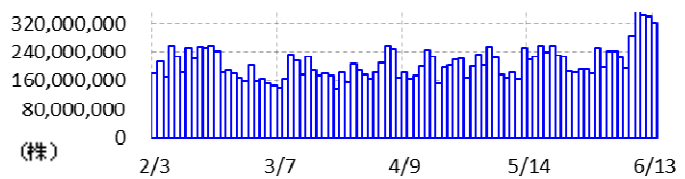
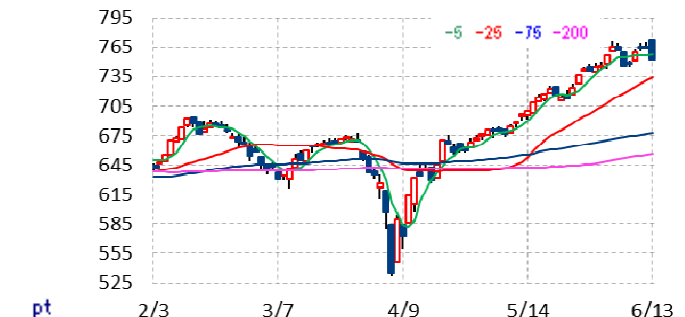
個別の材料として、TENTIAL<325A>は13日、主力商品であるリカバリーウェア「BAKUNE」を中心に販売が想定を大きく上回っているとして、通期業績予想を上方修正。クラシコム<7110>は、業績予想の修正に伴い、期末配当を37円（従来予想25円）に増額修正している。ジェネレーションパス<3195>は、25年10月期上期の売上高が同期間で過去最高を更新し、通期計画を上方修正した。一方、トランスジェニックグループ<2342>は、子会社の一部設備について想定していた収益が見込めないとして固定資産の減損処理を行い、通期計画を下方修正した。そのほか、ユナイテッドグロウ<4486>は、6月30日を基準日として1株を2株に株式分割を行うと発表している。

■トランプ米大統領の発言を受けた物色も

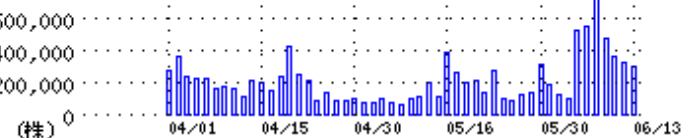
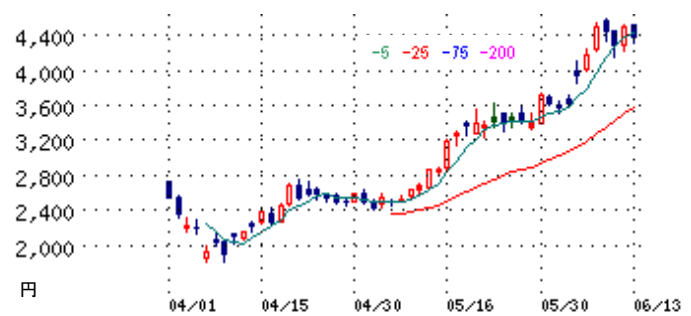
先週はブルーイノベーション<5597>が週間で90%を超える上昇となったが、トランプ米大統領が米国のドローンに関する能力強化に向けた複数の大統領令に署名したことが材料視されており、ドローン関連としてACSL<6232>やTerra Drone<278A>、Liberaware<218A>なども買われる場面があった。トランプ大統領の発言を受けた物色動向の変化などにも注意しておきたいところだろう。

今週もIPOの予定はない。6月23日に上場するウェルネス・コミュニケーションズ<366A>について、公開価格は2480円と仮条件（2450円-2480円）の上限で決まった。健康管理SaaSなどを用いたヘルスデータプラットフォームおよびソリューション事業を展開しており、業績推移には安定感がある。22年6月に上場を延期した後も増収増益を続けていることは評価されそうだ。

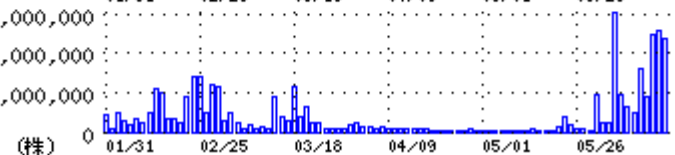
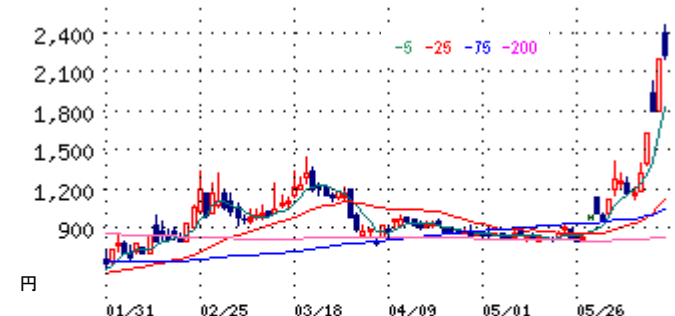
東証グロース市場 250 指数



TENTIAL<325A>



ブルーイノベーション<5597>



サミットやFOMCなどイベント多いが原油市況にも関心/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。週間ベースの騰落率は、NY ダウがー1.327%、ナスダックがー0.63%、S&P500 がー0.39%。対中
通商協議の進展期待に加え、消費者物価指数（CPI）や生産
者物価指数（PPI）などを受けてインフレ鈍化への期待が高
まり、週半ばにかけてはハイテク株主導で堅調な動きとなっ
た。9～10 日に開催された米中貿易協議で、両国は5 月にス
イス・ジュネーブで結んだ合意内容を履行することで一致、
ひとまず安心感が先行することとなった。ただ、週末にかけ
ては、イスラエルがイランに空爆を開始し、イランによるイ
スラエルへの報復ミサイル攻撃も行われ、中東での地政学リ
スクが一気に台頭する展開となった。これに伴い、供給不安
の拡大から原油相場も急騰、インフレへの警戒感再燃にもつ
ながる状況となり、株式市場ではリスク回避の動きが優勢と
なっている。

個別では、半導体のエヌビディアなどは、トランプ政権が
レアアース供給確保と引き換えに中国のハイテク輸出を巡
る規制緩和を検討しているとの報道で堅調に推移。クアルコ
ムは、英国のデータセンター向け高速半導体などを手掛ける
アルファウェーブ IP グループ買収合意も材料視された。携
帯端末のアップルは、世界開発者会議（WWDC）で発表された
新製品の内容が想定内にとどまり、サプライズなく失望感で
売られた。IT サービス・コンサルティングの IBM は、大規模
量子コンピューター稼働に向けた開発計画を発表し上昇。電
力インフラ会社のタレン・エナジーは、アマゾンとデータセ
ンター用に原子力協定を提携し大幅高。防衛・宇宙事業を手
がけるボージャー・テクノロジーズは、ニューヨーク証券取
引所（NYSE）に上場、初日は IPO 価格を大幅に上回り取引を
終了した。ソフトウェアのオラクルは、四半期決算の内容が
予想を上回ったほか、四半期配当発表で上昇。航空機メーカ
ーのボーイングは、エア・インディアが運航する同社最新鋭
ワイドボディ旅客機「787 ドリームライナー」墜落事故を嫌
気し売られた。ゼネラル・エレクトリックも事故機に同社の
エンジンが搭載されていたため下落した。

週末にかけては、防衛のロッキード・マーチンや同業の RTX
が、中東情勢の悪化を受けて需要増加の思惑にそれぞれ買わ
れた。クルーズ船運営のカーニバルやノルウェー・ジャンクル
ーズラインは、地政学的リスク上昇で需要鈍化を警戒した売
りにそれぞれ下落。航空会社のユナイテッド、アメリカン航
空なども燃料費の上昇を警戒し、それぞれ下落した。鉄鋼会
社の US スチールは、日本製鉄による買収不成立の可能性が
報じられたため売られた。

■今週の見通し

イランとイスラエルが事実上の交戦状態に突入、当面は情
勢を見守るしかないが、他の中東地域への広がりが見られな
ければ、市場は落ち着きを取り戻していくと思われる。ただ、
原油供給の混乱も限定的との見方は多いものの、仮にエネル
ギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖されるような事
態となれば、今後の原油価格高騰・原油高長期化を意識せざ
るを得なくなる。上値追いの動きには抑制要因となつてこよ
う。米国市場においても、防衛関連銘柄や原油高メリット銘
柄などに関心が高まりやすくなる公算だ。

17 日～18 日にかけては連邦公開市場委員会（FOMC）が開催
される。足下でインフレ指標は落ち着きつつあるが、関税政
策の影響などはまだ反映されていないとみられ、政策金利は
据え置きとなる可能性が高い。地政学リスクの高まりに伴う
足下での原油高の影響も不透明要因とされよう。パウエル連
邦準備制度理事会（FRB）議長のインフレ見通しなどに注目
が向かうだろう。トランプ大統領と FRB の軋轢が再度強まっ
ていくかなどもリスク要因として残るところ。また、15 日～
17 日にかけて主要 7 カ国首脳会議（G7 サミット）が開催さ
れている。欧州や日本など各国と米国との通商協議が進展し
ていくのかなども注目されよう。なお、関税政策による米国
個人消費への影響を見極めるうえで、17 日発表の5 月小売売
上高などにも関心は高まるとみられる。

経済指標は、16 日に6 月 NY 連銀製造業景気指数、17 日に
5 月小売売上高、5 月輸出入物価、5 月鉱工業生産・設備稼働
率、6 月 NAHB 住宅市場指数、FOMC（～18 日）、18 日に5 月住
宅着工件数、5 月建設許可件数、4 月対米証券投資、新規失
業保険申請件数、パウエル FRB 議長会見、20 日に6 月フィラ
デルフィア連銀製造業景況感指数などが予定されている。そ
のほか、17 日にかけて G7 サミットが開催されている。なお、
19 日はジュンティーンズデー（奴隷解放記念日）により米
国市場は休場となる。

企業決算は、16 日にデジタルタービン、レナーA、18 日に
スミス&ウェッソンプランズ、19 日にカンディテクノロジー
ズ、20 日にアクセンチュア A、ターデンレストランツ、クロ
ーガーなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

142.00 円 ~ 146.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか。イスラエル軍がイラン国内にある核関連施設など数十の軍事目標を攻撃したことに對して、イラン側は報復攻撃を開始した。両国の軍事衝突の拡大が警戒されており、目先的にはリスク回避に絡んだ為替取引が拡大する可能性がある。

一方、今週は日米金融当局が金融政策を決定する。6月16-17日開催の日本銀行金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決まる公算。米連邦準備制度理事会（FRB）も、17-18日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利を据え置くとみられる。FOMCが公表する金融・経済予測で年内1回の利下げ予想にとどまった場合、リスク回避的なドル売りは抑制されそう。直近のインフレ指標（5月消費者物価指数と生産者物価指数）は市場予想を下回っているものの、FOMCの政策運営に大きな影響を及ぼすとの見方は少ないようだ。

【日本銀行金融政策決定会合】（6月16-17日開催予定）

日銀は16-17日に金融政策決定会合を開催し、現行の金融政策の維持を決定する公算。将来的な利上げの可能性は消えていないものの、政策修正に時間を要するとみられ、円売り材料となりそう。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）】（17-18日開催予定）

17-18日の連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の据え置きを決定する見通し。ただ、インフレ鈍化を理由に追加利下げへの慎重姿勢が変化した場合、ドル売り材料となる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

139.10 円 ~ 139.70 円

長期国債利回り予想レンジ

1.400 % ~ 1.440 %

■先週の動き

先週（6月9日-13日）の債券市場で10年債利回りは弱含み。米長期金利低下の流れや米関税政策を受けたリスク回避で買いが先行した。12日に行われた超長期債対象の流動性供給入札が不調だったことから長期債利回りは一時下げ渋ったが、日本時間6月13日午前、イスラエルがイランの核施設などを空爆したとの報道を受けてリスク回避の動きが強まった。逃避需要で長期債などの利回りは低下した。

10年債利回りは弱含み。1.479%近辺で9日の取引を開始し、同日に1.491%近辺まで上昇したが、その後はじり安となった。13日の取引で1.387%近辺まで低下し、1.411%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は強含み。13日から9月限に移行した。9日から12日までは6月限で138円99銭から139円67銭まで上昇。13日は9月限に移行し、139円65銭から140円08銭まで上昇し、139円85銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（6月16日-20日）の債券市場では長期金利が底堅い動きを見せる可能性がある。地政学的リスクの高まりを受けたリスク回避の国債買いは一服し、中長期債の発行増額観測や財政支出拡張への懸念、原油価格の高騰による物価高が警戒されており、長期金利は反転する可能性がある。10年超の年限で国債利回りが上昇した場合、7月からの超長期債発行の減額幅が大きくなるとの市場観測が浮上しているものの、財政支出拡張の懸念は消えていないため、長期債利回りの上昇が抑制される保証はないとみられる。

債券先物9月限は主に139円台前半から半ば近辺で推移し、やや上げ渋る状態が続く見込み。地政学的リスクの高まりを受けたリスク回避の国債買いは長続きしないとの見方が多いようだ。米長期金利が下げ渋り、為替相場が円安方向に振れた場合、債券先物の上値はやや重くなりそう。

防衛関連や半導体関連、石油関連銘柄などが全体相場の下支えに

先週の日経平均は反発。米中貿易協議の進展期待などでハイテク株を中心に週前半買いが先行した。ただ、週後半にかけては、イスラエルがイランにミサイル攻撃を開始するなど中東情勢の緊迫化、それに伴う原油相場の上昇を受けて、伸び悩み形で取引を終えている。業種別では、原油市況高騰を背景に鉱業や石油製品などが上昇率上位に。半面、空運や保険などが下落率上位、為替が円高方向に進んだことで自動車関連も軟調。

個別では、JX 金属社長インタビュー報道を受けて再編プレミアム期待が高まった東邦チタが一時急伸。テンセントが買収を検討などと伝わったネクソンも週末に買われる。株式分割を発表し、実質株主優待が拡充となるイオンも買われた。フジ・コーポは宇佐美鉱油が 2830 円で TOB 実施を発表、TOB 価格サヤ寄せの動きに。腎臓病治療薬の良好な臨床結果発表で大塚 HD も買われる。決算関連では、エイチーム、バステラ、B ガレージ、gumi、ANYCOROR、プロレド、ビジョナル、鎌倉新書などが好感の動き。半面、ポールトゥウィン、シーイーシー、ダブルスコープ、ラクーン、ラクスル、トーホーなどは決算嫌気へ。カナモトも出尽くし感先行。シッパヘルス、スタンレーは自社株買いが評価材料に。エターナルホス、トレファク、物語コーポは月次を好感。マイクロニクス、円谷フィールド、インフォマート、三越伊勢丹、エアウォーター、住友ファーマ、サイボウズなどはアナリストの評価引き上げの動き、エムスリーには格下げの動き観測。日野自動車は割当増資実施による希薄化が懸念された。

先週末の米国市場は下落しているものの、地政学リスクの高まりに対する警戒感は先週末の東京市場で反映済み。イラン、イスラエルは本格交戦状態に入っているが、週明け一段の売り材料にはつながりにくいだろう。日本株にとっては自動車関税の行方が目先の注目材料、G7 サミットにおいて日米首脳会談が実施される見通しとなっているが、すぐに打開が図られるとは見込みにくい。トランプ大統領が自動車関税のさらなる引き上げを示唆していることから、当面、自動車・自動車部品株には買い手控えムードが強まりやすいと考えられる。

今週は日米で金融政策会合が開催される。米国の関税政策の影響が依然として不透明な中では、ともに金融政策は据え置きとなる可能性が高い。銀行株も含めて、株式市場へ与えるインパクトは乏しいだろう。関税の影響を計るという面では、中国の工業生産、米国の小売売上高などの指標に関心が向く。FA 関連銘柄や米個人消費関連銘柄などのリスク要因となろう。米中協議の進展に加えて、地政学リスクの高まりは軍事物資としての重要性も高めさせるため、半導体関連には見直しの動きが続く可能性がある。半導体関連、防衛関連の両輪に期待感が高まる状況となれば、関税懸念や地政学リスクが高まる中でも、日本株は底堅い動きが見込めよう。中東情勢の最大のリスク要因は原油価格の動向となる。仮にホルムズ海峡が封鎖される事態となれば、原油市況の高騰余地は広がる。そのリスクヘッジにつながる石油関連株には資金が向かっていくとみられる。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
3903	gumi	703.0	37.84	7205	日野自動車	371.3	-18.22	鉱業	6.87
7605	フジ・コーポレーション	2,822.0	31.81	7095	Macbee Planet	2,807.0	-14.42	石油・石炭製品	5.39
4506	住友ファーマ	1,058.0	31.59	6619	ダブル・スコープ	252.0	-11.89	情報・通信業	2.16
5032	ANYCOLOR	4,955.0	27.05	6310	井関農機	1,282.0	-11.71	海運業	1.69
4194	ビジョナル	10,850.0	18.81	2413	エムスリー	1,972.5	-9.48	医薬品	1.52
7034	プロレド・パートナーズ	532.0	16.41	8142	トーホー	2,974.0	-9.19	機械	0.44
3655	ブレインパッド	1,420.0	16.39	3031	ラクーンホールディングス	740.0	-8.87	精密機器	0.43
9386	日本コンセプト	1,945.0	13.41	7033	マネジメントソリューションズ	1,848.0	-8.74	下位セクター	騰落率（%）
5727	東邦チタニウム	1,229.0	13.06	9678	カナモト	3,100.0	-8.55	空運業	-4.95
9984	ソフトバンクグループ	8,292.0	12.62	5632	三菱製鋼	1,569.0	-8.35	保険業	-4.27
4776	サイボウズ	3,540.0	12.38	262A	インターメスティック	1,682.0	-8.14	非鉄金属	-2.82
6526	ソシオネクスト	2,440.5	12.34	4051	GMOフィナンシャルゲート	5,420.0	-7.82	輸送用機器	-2.30
5262	日本ヒューム	2,235.0	11.47	4249	森六	2,370.0	-7.57	鉄鋼	-1.92
6871	日本マイクロニクス	4,325.0	11.47	3901	マークライنز	1,916.0	-7.26	繊維業	-1.82
8798	アドバンスクリエイト	323.0	9.86	2929	ファーマフーズ	906.0	-7.17	倉庫・運輸関連業	-1.33

一旦下押し、パラボリック陰転で売り手優勢場面も

■地合いが悪化方向に変わりやすい

先週（6月9-13日）の日経平均株価は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は92.64円（前週223.49円安）にとどまった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は6月第1週（6月2日～6月6日）、買い越しを継続し（6108億円、前週は6516億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（3932億円、前週は6116億円買い越し）。

先週の日経平均はもみ合いが続き、週足ローソク足は小陰線が終了。11日高値38529.64円から値を消して25日移動平均線割れまで押されたが、週末終値は25日線上方に復帰。上値の重さと下値での一定の買い需要を確認する形となった。

今週は先週に続いて上値が重い中、一旦下押しする場面がありそうだ。先週末は日足ローソク足が4本連続陰線を描き、高値、安値、終値が連続して下げる「黒三兵」を描き、強い売り圧力を窺わせた。25日線の上昇角度が次第に小さくなって騰勢の弱まりを示唆していることに加え、パラボリックが売りサイン点灯を開始しており、短期的に売り手優位の度合いが強まる場面がありそうだ。

一目均衡表は先週末に変化日を迎えた。日経平均が先週末比

で横ばいなら17日には遅行線の弱気シグナル発生で三役好転の強気形状が崩れるため、地合いが悪化方向に変わりやすい点にも留意したい。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄で80銘柄（先々週末6月6日は117銘柄）、東証プライム市場全体で48%（同60%）と過半数を割り込んだ。短中期投資家の含み損益悪化からプラスを保ち、相場全体の買い余力低下が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値が中心線近傍にあって売り買い拮抗を示唆。先週末の1σ相当の値幅は371.96円（先々週末は462.54円）と最小圏に縮小し、今後はバンド間隔の拡大局面に転じ、日々の値動きは大きくなる方向にありそうだ。

日経平均は5月13日38494.06円、同月29日38454.07円、6月11日38529.64円で3点天井を形成しており、上値抵抗帯を形成する38500円処からの上放れに成功すれば、4万円奪回へ歩を進めることとなろう。下値では5月22日安値36855.83円から週足一目均衡表の雲下限36791.44円が抵抗帯として意識される。

一目均衡表（日経平均）



豆蔵デジタルホールディングス〈202A〉グロース

今期よりAI ロボティクス事業を強化へ、今後の人手不足を重要課題と意識

■今年10月にグループ4社統合予定

同社グループは、技術志向の高い顧客のデジタルシフトを支えるべく、クラウドコンサルティング、AI コンサルティング、AI ロボティクス・エンジニアリング、モビリティ・オートメーションの4事業を展開している。10月1日よりグループ4社を統合し、社名を(株)豆蔵へ変更して再始動する予定。グループ各社の強みを融合させることで、製造業における「Tier0.5」戦略の実現を目指す。Tier0.5企業とは、完成品メーカーに重要部品を提供するTier1企業と完成品メーカーのTier0企業との中間に位置する企業。

■今期よりAI ロボティクス事業を強化へ

同社では、今後の社会構造の変化のなかでも、外国人労働力の供給制約によって顕在化するサービス産業における人手不足を重要な構造的課題と意識。26年3月期より、AI ロボティクス事業を中核成長領域と位置づけ、戦略的な大型投資を実行するとしている。特に人手不足に起因する深刻な構造的課題があると

売買単位	100 株
6/13 終値	1641 円
目標株価	1800 円
業種	情報・通信

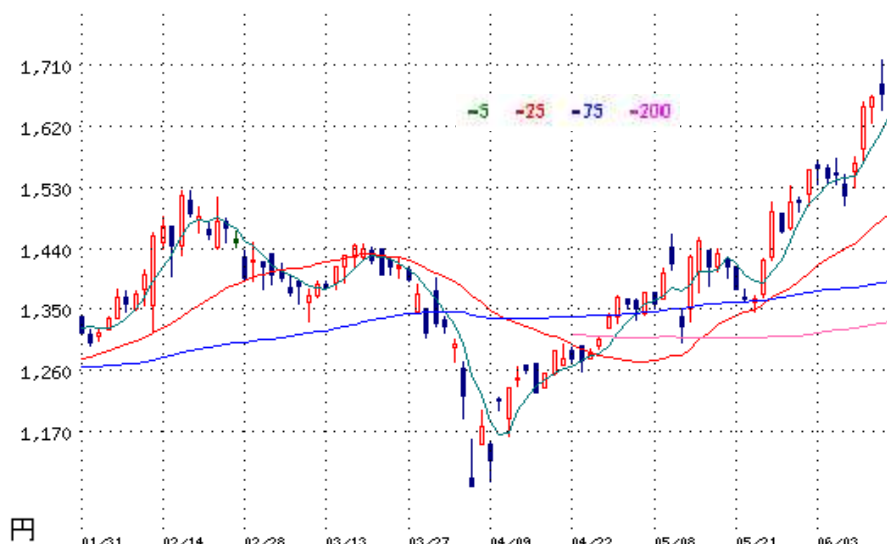
考えられるロングテール市場におけるロボティクス需要の急拡大に対応すべく、戦略的投資を行う計画という。中長期的にはグループ再編による統合効果や、ソフトウェア資産の蓄積と再利用による利益率向上への寄与が期待される。目標株価は上場来高値突破となる1800円とする。

★リスク要因

地政学リスクの高まりなど。

202A: 日足

25日線が200日線・75日線を突破し、上向きをキープ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	8,174	-	651	674	-	1,133	14.17
2023/3連	8,859	8.4%	1,562	1,589	135.8%	1,103	13.78
2024/3連	9,586	8.2%	1,799	1,820	14.5%	1,159	14.49
2025/3連	10,551	10.1%	2,070	2,051	12.7%	1,433	89.40
2026/3単予	11,607	-	2,142	2,140	-	1,447	90.17

五洋建設〈1893〉プライム

国内外の難工事で実績、今期営業利益は過去最高の予想

■海洋土木に強み

国内土木が売上高の42%を占め、国内建築が35%、海外建設が21%などとなっている(24年3月期)。1896年(明治29年)に広島県呉市で創業。呉市をはじめ横須賀、佐世保など多くの軍港開発に携わり、今でも海洋土木に強みを持つ。社名の「五洋」は、太平洋、大西洋、インド洋、南氷洋、北氷洋の5大洋を指し、海外事業も積極開拓。エジプト・スエズ運河の拡張増深工事は、NHKの「プロジェクトX」でも取り上げられるほどの難事業だったが見事成功。また、陸上土木でも技術力に定評があり、計画が一時中止されるほどの難工事だった静岡・長野県境の「青崩峠トンネル」を今年2月に安藤ハザマと共に完成させた。

■今期は海外黒字化見込む

25年3月期売上高は7274.91億円(前期比17.8%増)、営業利益は216.97億円(同25.6%減)。シンガポール、香港での追加損

売買単位	100 株
6/13 終値	878 円
目標株価	1000 円
業種	建設

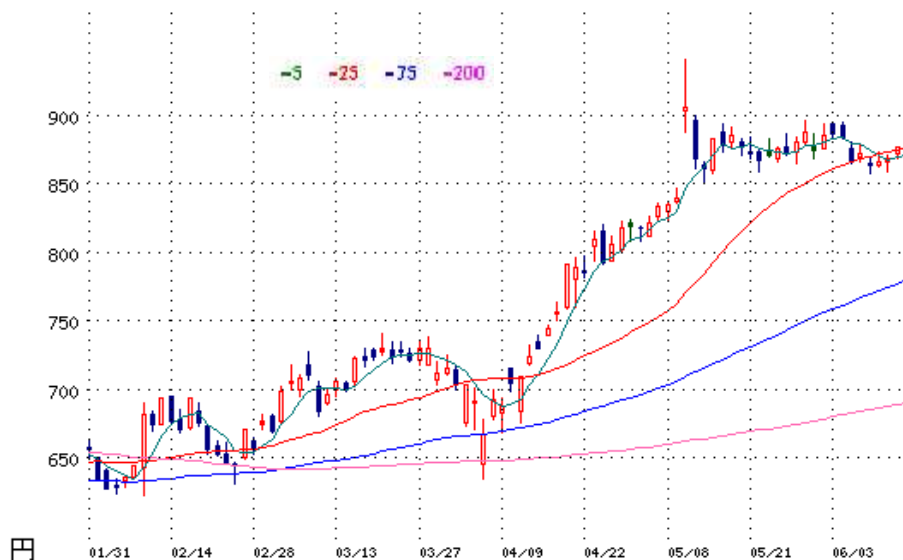
失計上が足かせとなった。26年3月期通期売上高は7270億円(前期比0.1%減)、営業利益は395億円(同82.0%増)予想。大型港湾と洋上風力の完工減により微減収予想だが、豊富な手持工事と海外黒字化により最高益更新を見込む。株価は高値圏で堅調だ。大台1000円を目標としたい。

★リスク要因

金利上昇による建設市場の変調など。

1893: 日足

高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	458,231	-2.7%	15,939	15,659	-48.7%	10,753	37.72
2023/3連	502,206	9.6%	4,119	1,415	-91.0%	684	2.40
2024/3連	617,708	23.0%	29,152	27,221	1823.7%	17,875	62.73
2025/3連	727,491	17.8%	21,697	18,839	-30.8%	12,460	44.12
2026/3連予	727,000	-0.1%	39,500	36,000	91.1%	25,000	88.71

日本電設工業〈1950〉プライム

鉄道電気工事におけるリーディングカンパニー、中計前倒し達成で見直し

■海外市場は好調に推移

鉄道関連を中心とした電気工事業を主軸とし、安定した収益基盤を有する。25年3月期の連結売上高2169億円のうち、JR東日本〈9020〉向けが51.0%と大きい。25年3月期は2桁増収増益で着地した。鉄道電気事業では、遅れがみられたJR東日本の発注が下期に増加。工事量増加による施工効率改善と工事単価の引き上げも寄与した。また、一般電気工事も高水準の手持工事が順調に進捗。26年3月期は、売上高2304.80億円(前期比6.2%増)、営業利益176.60億円(同1.5%減)とやや慎重な見通し。ただ、前期の一時的な増益要因を除けば実質増益となる。

■27年度に売上高5000億円へ

株価は決算発表後に窓を開けて上昇、その後も2400円付近で横ばいに推移。同社は、27年3月期に売上高2380億円、営業利益184億円、ROE8%と、時価総額2000億円を掲げている。長

売買単位	100 株
6/13 終値	2456 円
目標株価	2600 円
業種	建設

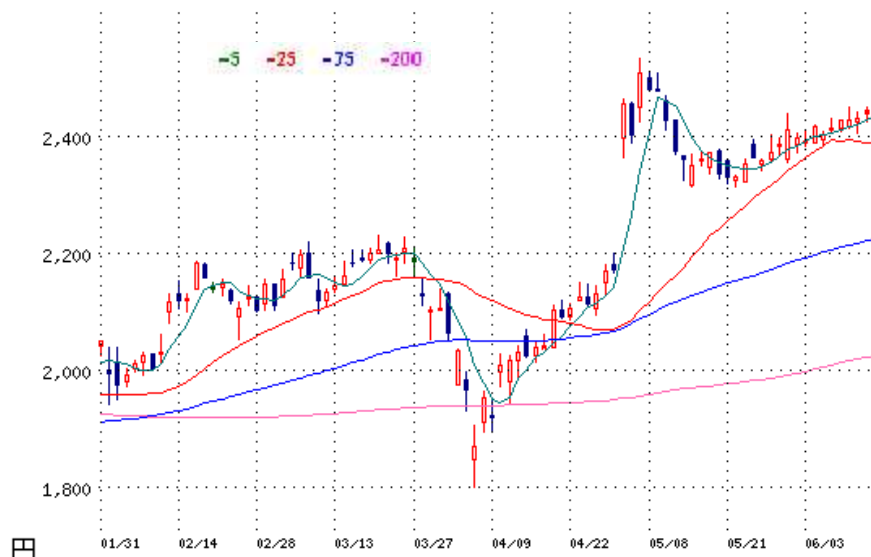
期目標も掲げる中で「総合インフラ設備工事会社」を目指す。そのほか、施工体制強化や新規事業に通じるM&A等も検討、株主還元では配当性向40%を目安としている。収益拡大と増益に伴う収益性・効率性の改善でPBR1倍割れ解消も見据えており、目先の目標株価はコロナ前の高値水準2600円とする。

★リスク要因

コスト増による採算性の悪化など。

1950:日足

窓開けて上昇後、25日線にそって推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	173,569	-11.3%	7,454	8,703	-43.5%	5,222	84.96
2023/3連	172,100	-0.8%	9,658	10,903	25.3%	7,171	116.66
2024/3連	194,031	12.7%	13,448	14,900	36.7%	10,042	164.39
2025/3連	216,922	11.8%	17,934	19,400	30.2%	13,192	223.84
2026/3連予	230,480	6.3%	17,660	18,900	-2.6%	13,380	228.05

パルグループホールディングス〈2726〉プライム

衣料と雑貨の2本柱、「店舗・ブランドの大型化」「M&A」「海外展開」を積極推進

■今期は2桁増収増益見通し

主力事業は衣料と雑貨の2本柱で、売上構成比は衣料事業が全体の約6割、雑貨事業が約4割。25年2月期の売上高は2078.25億円（前期比7.9%増）、経常利益は239.29億円（同27.0%増）と過去最高数値で着地した。雑貨事業は「3COINS」事業が引き続き成長を続け、衣料事業ではタウン系のブランドが売上を牽引し、ノーリーズの連結子会社化も寄与した。26年2月期は2桁増収増益を見込んでいる。高価格帯衣料の販売拡大に加え、ノーリーズの連結効果、3COINS事業における積極的な新規出店の継続が引き続き成長をけん引する。

■29年2月期に売上高3000億円を掲げる

株価は4月の急騰以降、75日線付近まで上げ幅を縮小した。同社は長期ビジョンとして、29年2月期に売上高3000億円達成を掲げており、その実現に向けて「店舗・ブランドの大型化」

売買単位	100 株
6/13 終値	3630 円
目標株価	4000 円
業種	小売

「M&A」「海外展開」の3点を積極的に推進していく方針。配当については安定配当を基本とするが、業績動向に応じて柔軟に対応していく考えを示している。また、25年5月には自己株式の取得を発表。22年以降株価が上昇基調を維持する中で、目先の目標株価は4月高値付近4000円への回復に期待する。

★リスク要因

新規出店・M&Aによる採算性の悪化など。

2726:週足

26週移動平均線が支持線として機能か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	134,200	23.7%	7,520	7,660	628.1%	4,001	91.10
2023/2連	164,482	22.6%	15,822	16,061	109.7%	9,955	226.65
2024/2連	192,544	17.1%	18,605	18,839	17.3%	12,845	147.30
2025/2連	207,825	7.9%	23,656	23,929	27.0%	11,848	136.47
2026/2連予	231,000	11.2%	26,400	26,400	10.3%	16,850	194.07

エディア〈3935〉スタンダード

Switch2 の販売好調を追い風に、今期も過去最高売上更新へ

■25年2月期は売上高・営業利益ともに過去最高を更新

創業当初はガラケー向けのモバイルコンテンツプロバイダーとして事業を展開していたが、スマホの普及にあわせてゲーム事業へ参入。現在は単なるゲーム会社にとどまらず、IP・出版の2事業を軸に、総合エンターテインメントを提供している。M&Aにも積極的であり、今年は1月にゲーム開発会社であるゼロティブがグループインしている。25年2月期は売上高・営業利益ともに過去最高を更新。IP事業ではオンラインくじサービス、出版事業では電子書籍の売上が好調だった。

■Nintendo Switch2販売好調は追い風

任天堂〈7974〉の家庭用ゲーム機「Nintendo Switch2」は発売後4日間で世界販売台数が350万台超と過去最高の数値を記録しており、Switch用ソフトの販売を手掛ける同社にとって追い風となりそう。実際、同社では6月9日にNintendo Switch用ソフト

売買単位	100 株
6/13 終値	689 円
目標株価	950 円
業種	情報・通信

「Blackish House sideA→-Retour-」の発売決定を発表した際、株価は発表翌日の10日に年初来高値を更新した。26年2月期は売上高40.0億円(前期比10.9%増)、営業利益3.5億円(同33.2%増)と過去最高を見込んでいる。目標株価は23年高値突破となる950円とする。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

3935: 日足

上昇トレンド継続中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	2,494	1.0%	123	113	-	108	17.66
2023/2連	2,760	10.7%	153	146	29.2%	150	24.59
2024/2連	3,277	18.7%	161	158	8.2%	150	24.49
2025/2連	3,607	10.1%	262	237	50.0%	234	38.17
2026/2連予	4,000	10.9%	350	340	43.5%	250	40.33

ポーラ・オルビスホールディングス〈4927〉プライム

高価格帯のポーラと通販のオルビスが主力、第1四半期営業利益は23.5%増

■マルチブランド戦略で顧客ニーズに対応

化粧品メーカー。「ポーラ」ブランドが売上高の54%を占め、「オルビス」ブランドが28%となっている(24年12月期)。ポーラは約10000円以上の高価格帯商品が主力で、エイジングケアや美白領域に強みを持つ。ビューティーディレクター(個人事業主)を通じ、エステ併設店「ポーラザビューティー」や百貨店など約2700店舗で販売する。オルビスは約2000-5000円の中価格帯のエイジングケアブランド。ECやカタログ通販が主力。このほか、海外ブランド「Jurlique(ジュリーク)」や育成ブランド「THREE」なども手掛け、マルチブランド戦略で多様化する顧客ニーズに対応している。

■中国販売子会社は清算

25年12月期第1四半期売上高は413.13億円(前年同期比1.0%増)、営業利益は41.48億円(同23.5%増)。オルビスで、直販チャネルの伸長とアマゾンや楽天など外部チャネルの好調が

売買単位	100 株
6/13 終値	1333 円
目標株価	1583 円
業種	化学

続き、収益寄与した。25年12月期通期売上高は1740億円(前期比2.1%増)、営業利益は145億円(同5.0%増)予想。中国の販売子会社を清算し、約13億円の特別損失を計上する予定。株価は下値の堅い展開となっている。昨年10月の高値1583円を目標株価とした。

★リスク要因

物価高騰による節約志向の一段の高まりなど。

4927:日足

200日線回復からの上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	178,642	1.3%	16,888	18,968	50.8%	11,734	53.04
2022/12連	166,307	-6.9%	12,581	14,928	-21.3%	11,446	51.74
2023/12連	173,304	4.2%	16,080	18,469	23.7%	9,665	43.69
2024/12連	170,359	-1.7%	13,810	16,083	-12.9%	9,286	41.97
2025/12連予	174,000	2.1%	14,500	14,700	-8.6%	8,500	38.42

太陽誘電〈6976〉プライム

積層セラミックコンデンサなど手掛ける、今期営業利益は53.0%増予想

■コンデンサが主力の電子部品メーカー

電子部品メーカー。コンデンサが売上高の64%を占める。コンデンサは、電子機器で電気を一時的に蓄えたり、ノイズを除去する目的で搭載される。同社が得意とするのは、小型・大容量・高信頼性の積層セラミックコンデンサ。最先端のものは、1 μ （マイクロ）m（1/1000mm、髪の毛の太さの約1/100）以下の非常に薄い誘電体を数百層重ねている。用途分野別では、スマートフォンなど「通信機器」が31%、「自動車」が30%など。スマートフォンでは、超小型な積層セラミックコンデンサが数百個レベルで搭載されている。

■稼働改善や構造改革も寄与

25年3月期売上高は3414.38億円（前期比5.8%増）、営業利益は104.59億円（同15.2%増）。情報機器、情報インフラ・産業機器などの在庫調整からの回復や、為替レートの円安による影響などが寄与した。26年3月期通期売上高は3400億円（前期比

売買単位	100 株
6/13 終値	2331.5 円
目標株価	2777 円
業種	電気機器

0.4%減）、営業利益は160億円（同53.0%増）予想。為替レートは1ドル＝140円前提で微減収予想だが、需要増による稼働改善に加え、構造改革による収益性改善なども寄与する見込み。株価は下値の堅い展開だ。まずは年初来高値2777円を目標株価としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

6976: 日足

早期の200日線回復に期待。



（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	349,636	16.2%	68,218	72,191	75.0%	54,361	433.46
2023/3連	319,504	-8.6%	31,980	34,832	-51.8%	23,216	186.32
2024/3連	322,647	1.0%	9,079	13,757	-60.5%	8,317	66.75
2025/3連	341,438	5.8%	10,459	10,517	-23.6%	2,328	18.67
2026/3連予	340,000	-0.4%	16,000	15,000	42.6%	8,000	64.14

共立メンテナンス〈9616〉プライム

ドーマーイン・寮事業が好調で連続増収増益、株主還元も充実

■売上高・利益ともに2期連続で過去最高を更新

主力事業は、学生寮・社員寮などを運営する「寮事業」、ビジネスホテルの「ドーマーイン事業」、リゾート型宿泊施設の「リゾート事業」の3つ。売上構成比は、ドーマーイン事業が約3割で最も大きく、寮事業とリゾート事業がそれぞれ約2割。25年3月期は、売上高 2289.33 億円(前期比 12.2%増)、営業利益 204.91 億円(同 22.6%増)と2期連続で過去最高を更新した。一部の施設で大規模リニューアルに伴う減収減益の影響はあったが、寮事業・ホテル事業とも新規開業による室数の増加と価格の適正化が寄与した。26年3月期は2桁増収増益を見込む。

■中期的な成長戦略を掲げる

5月に年初来高値を付けて以降、直近は軟調に推移している。ただ、同社は中期経営計画「Rise UP Plan 2028」において、売上高平均成長率 10%・営業利益平均成長率 30%を目指してい

売買単位	100 株
6/13 終値	3332 円
目標株価	3600 円
業種	サービス

る。施設供給の拡大、DX 推進、顧客層の多様化などに注力する。創立 50 周年の節目となる 2030 年に「For The Next Future 3&3&3」を掲げ、売上高 3000 億円、営業利益 300 億円を目標として示した。株主還元は配当性向 20%以上を目標。連続増収増益となるなか、目先の目標株価は5月高値付近 3600 円とする。

★リスク要因

新規開業の鈍化や採算性の悪化など。

9616: 日足

25 日線を下抜けて軟調に推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	173,701	43.2%	1,431	1,814	-	539	13.83
2023/3連	175,630	1.1%	7,326	7,115	292.2%	4,241	108.76
2024/3連	204,126	16.2%	16,708	21,116	196.8%	12,414	318.24
2025/3連	228,933	12.2%	20,491	21,417	1.4%	14,562	186.56
2026/3連予	274,000	19.7%	25,000	25,000	16.7%	18,000	230.56

INPEX プライム<1605>/原油相場の上昇リスク残る中で資金流入続く公算も

先週末にかけて大幅続伸。NY 原油先物が 13 日の時間外取引で急伸、一時 77 ドル台にまで上昇とされている。イスラエルによるイラン攻撃の可能性が指摘されていた中、テヘランの数力所で爆音とも伝わり、実際に空爆が実施されたとの見方が優勢になった。今後の原油需給ひっ迫、原油価格上昇につながっていくとの思惑が強まり、原油高メリットの最右翼として関心が高まる状況となった。

先週末にかけて、イランとイスラエルは本格的な交戦状態に突入しており、原油価格は 73 ドル前後での推移となっている。供給不足に陥る可能性は限定的との見方がある一方、今後仮に、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖されるような事態となれば、一段の原油価格高騰が顕在化する可能性は高い。リスクヘッジの意味合いからも、資金流入が目先は継続する公算が大きいように見られる。



東邦チタニウム プライム<5727>/再編プレミアム期待で急騰する場面も

12 日には大幅続伸。一部で、JX 金属社長のインタビュー報道が伝わっている。その中では、親子上場関係にある持分法適用会社の同社との資本関係を見直す必要性を認識しており、今後の選択に完全子会社化や完全売却の可能性が含まれることを明らかにしたとされている。株式保有を通じて技術的なシナジーがある半面、スポンジチタンなど必ずしもそうではない面があるとも説明のしよう。12 日には再編プレミアムを織り込む動きが先行したが、翌 13 日には過度な期待感が後退する形となっている。

チタン事業では、大阪チタニウムテクノロジーズと市場を二分する世界有数のメーカーである。仮に JX 金属が完全売却を行うにしても、買収意欲を強める企業は多いと観測される。上昇中の 25 日線レベルまで調整する際は、プレミアムを期待した押し目買いの動きが妙味となろう。



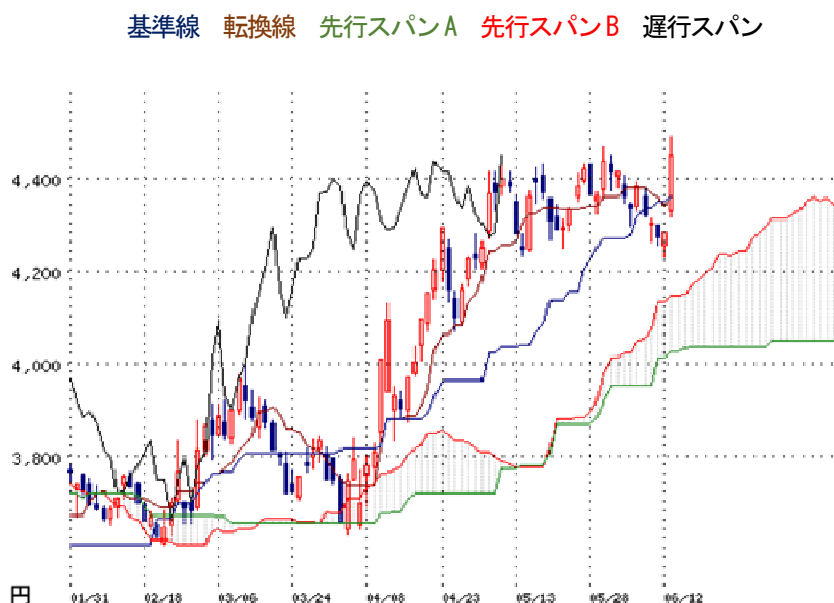
小林製薬 東証プライム<4967>

週足ベースのローソク足。5月4週安値4850円を直近ボトムとして値戻しに向かい、先週は3本連続陽線で3週連続高。高値と安値も切り上げて「赤三兵」を示現して買い意欲の強さを窺わせた。13週線が下降角度を緩めていることも、売り圧力後退を推察させるプラス材料。先週は昨年12月高値と今年5月安値の半値戻し5600円をクリアしており、同期間の3分の2戻し5850円を超えて上値を伸ばす展開が期待できよう。



イオン 東証プライム<8267>

日足ベースの一目均衡表。5月30日高値4466円から6月12日安値4231円まで5.3%安と調整した後、先週末はローソク足が大陽線を描いて急反発。遅行線が強気シグナル発生を再開するとともに、転換線が上向きに転じて短期調整の完了を示唆した。転換線と同位置の基準線も上向きで週末を迎えて上昇局面入りが予想されるとともに、転換線の基準線越えによる三役好転の完成で上値追いの勢いが一段と強まる可能性もありそうだ。



テーマ別分析: 再生医療はイベント効果でテーマ性発揮の期待

■サンバイオが 25 年年初から約 5.3 倍高を演じる急騰劇

再生細胞治療薬の開発を手掛ける東証グロースのサンバイオ<4592>が、25 年年初の 750 円から 5 月 30 日に 3935 円まで約 5.3 倍高となる急騰劇を演じ、高値圏での推移を継続している。会社側が 5 月から 7 月の出荷を想定する中、「アークゴ脳内移植用注」出荷のための承認条件に関わる 3 回目の製造結果を発表し、製造承認の取得が接近している模様だ。東京ビッグサイトで 7 月 9 日から 3 日間開催の「再生医療 EXPO 東京」を控えるほか、大阪の中之島未来医療国際拠点に設立された「細胞大量製造バリューチェーン開発コンソーシアム」の発足からおおよそ 1 年にもあたり、再生医療関連テーマに関心が向きやすいタイミングとなってきた。バイオベンチャーのほか、再生医療関連機器を手掛ける銘柄に物色人氣が巡ってくる期待が膨らんでいる。

■主な「再生医療」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/13 株価 (円)	概要
219A	Heartseed	グロース	3750	iPS細胞を活用の心筋再生医療等製品の開発、24年8月IPO
2395	新日本科学	プライム	1338	眼の疾患を治療する再生医療で理研と共同研究体制
3446	ジェイテックコーポレーション	プライム	1189	研究施設向け実験装置メーカーで細胞培養装置が主力
4151	協和キリン	プライム	2489.5	遺伝子・再生医療を軸とする新薬創出型の製薬企業
4506	住友ファーマ	プライム	1058	iPS細胞を用いた細胞医薬品の研究開発を展開
4552	JCRファーマ	プライム	570	シスメックス<6869>と再生・細胞医療分野で合併
4592	サンバイオ	グロース	3450	脳梗塞など中枢神経系疾患を対象に再生細胞薬の開発を推進
4593	ヘリオス	グロース	517	iPS細胞による治療薬開発、ニコン、住友ファーマ大株主
4599	ステムリム	グロース	341	再生誘導医薬の開発を推進するバイオベンチャー
4894	クオリプス	グロース	6010	細胞大量製造バリューチェーン開発コンソーシアムの中核企業
4901	富士フイルムホールディングス	プライム	3112	iPS細胞技術の中核に創薬支援と細胞治療プロセス開発を展開
4974	タカラバイオ	プライム	783	再生医療・細胞医療における品質管理試験を手掛ける
5801	古河電気工業	プライム	6714	マイクロチップでの単一細胞全自動解析・回収装置の商品化
6340	澁谷工業	プライム	3180	ロボット細胞培養システムを持ち再生医療に注力
6420	ガリレイ	プライム	3060	細胞製造コンソーシアムで自動大量細胞凍結装置の開発担当
6507	シンフォニア テクノロジー	プライム	8770	世界初のスマート化自動細胞培養装置を慶應義塾大学に納入
6752	パナソニック ホールディングス	プライム	1498.5	iPS細胞活用したがん治療方法や自動細胞培養装置も開発
7701	島津製作所	プライム	3577	再生医療分野で複数のグループ企業を展開、遺伝子治療支援も
7731	ニコン	プライム	1403	細胞観察装置を製品化、細胞培養施設の製造業許可も取得
7776	セルシード	グロース	520	細胞シート再生医療製品の開発で先駆、細胞シート製造受託も
7932	ニッピ	スタンダード	10000	iPS細胞培養基質などバイオ関連製品を提供、高配当利回り
8086	ニプロ	プライム	1262.5	細胞長期間保存の凍結保存用容器や各種関連試薬手掛ける
9507	四国電力	プライム	1166	ワクチン・再生医療製品製造システムを手掛ける子会社持つ

出所：フィスコ作成

収益性の高い加工型製造業に属する中小型株

■グロース株高なども追い風に

地政学リスクの高まりなどを背景に、あらためて半導体などは戦略物資としての重要性が高まってくる可能性があるだろう。また、米中通商協議においては、レアアースの重要性なども強く意識される状況となっている。こうした流れからも、目先は付加価値の高い製品を扱っている銘柄に関心が高まっていく公算もある。加工型製造業に属する銘柄において、高い利益率を誇っている銘柄に関心を当てたい。とりわけ、利益率の高い中小型株などは、今後の成長期待なども高めやすいとみられる。なお、先週は半導体株が強い動きを見せるなど、グロース株に見直しの動きが強まりつつあることもフォローとなろう。

スクリーニング要件としては、①前期売上高経常利益率が20%以上、②前期ROEが15%以上、③PBRが1倍以上、④時価総額が2000億円以下、⑤加工型製造業セクター（化学、ガラス・土石、機械、電気機器、精密機器、輸送用機器、その他製品）

■高い収益性を誇る中小型株

コード	銘柄	市場	6/13株価 (円)	時価総額 (億円)	売上高経常 利益率(%)	ROE (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
4369	トリケミカル研究所	プライム	2,924.0	950.3	34.8	15.71	3.01	153.86
4975	JCU	プライム	3,100.0	822.4	38.5	15.68	1.62	296.94
6101	ツガミ	プライム	1,835.0	880.8	22.1	17.33	1.38	183.78
6226	守谷輸送機工業	スタンダード	3,625.0	639.2	21.6	24.73	5.55	166.07
6231	木村工機	スタンダード	9,300.0	358.0	22.8	21.22	2.82	733.89
6255	エヌ・ピー・シー	グロース	683.0	150.6	22.5	17.31	1.52	55.35
6777	santecHD	スタンダード	5,040.0	602.8	32.8	23.65	2.77	408.15
6866	日置電機	プライム	5,540.0	776.9	20.3	15.54	1.88	473.37
6871	日本マイクロニクス	プライム	4,325.0	1731.1	22.0	17.75	3.96	—
7317	松屋アールアンドディ	グロース	696.0	148.6	21.5	22.51	2.14	75.12
7409	AeroEdge	グロース	3,005.0	115.5	25.2	22.61	3.11	144.73
7740	タムロン	プライム	3,425.0	1575.5	21.8	17.64	1.71	89.77
7792	コラントツテ	グロース	1,332.0	120.7	25.2	24.92	2.94	140.13
7818	トランザクション	プライム	2,526.0	742.0	22.5	20.74	4.01	135.75
7839	SHOEI	プライム	1,587.0	852.4	29.3	24.98	2.82	118.38

(注)売上高経常利益率、ROEは前期実績

出所：フィスコアプリより作成

市場予想が切り上がっている銘柄

■全体の市場予想が切り下がるなか個別では上方修正されている銘柄も

東海東京インテリジェンス・ラボでは、3月本決算企業の業績見通しに着目している。26年3月期の会社当期利益計画は、関税影響などもあり前年比5.6%減と減益見通し。また、市場予想（QUICK コンセンサス、以下QC）は3月末時点では増益の見通しだったが、決算発表を受けて下方修正されている。ただ、全体で市場予想が切り下がるなか、個別で見ると上方修正されている銘柄も散見されると指摘。そこで同証券では、(1)TOPIX1000、3月本決算企業を対象、(2)26年3月期会社当期利益計画が前年比で増益（5%以上）、(3)26年3月期QC当期利益予想が会社計画を上回り、かつ3月末時点から切り上がっている銘柄（5%以上）、という条件でスクリーニングを実施している。先行き不透明感の強いマーケット環境下で、安心感のある銘柄ととらえられそうだと注目している。

「26年3月期QC当期利益予想が3月末から切り上がっている銘柄」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄名 QUICK略称	業種	株価 6/4終値 (円)	当期利益					
				25/3期 (百万円)	26/3期予 (百万円)	増益率 (%)	26/3期QC (3末時点) (百万円)	26/3期QC (6/4時点) (百万円)	修正率 (%)
4974	タカラバイオ	化学	780.0	1,041	1,300	24.9	610	4,725	674.6
4506	住友ファーマ	医薬品	876.0	23,634	40,000	69.2	19,096	50,667	165.3
9511	沖縄電	電気・ガス業	886.0	4,322	5,700	31.9	6,800	8,400	23.5
1803	清水建	建設業	1,610.0	66,015	75,000	13.6	69,888	80,775	15.6
9531	東ガス	電気・ガス業	4,722.0	74,194	134,000	80.6	123,060	140,180	13.9
1961	三機工	建設業	3,950.0	17,203	19,500	13.4	17,591	19,850	12.8
8524	北洋銀行	銀行業	578.0	20,608	24,300	17.9	23,500	25,800	9.8
9551	メタウォーター	電気・ガス業	2,134.0	6,852	7,500	9.5	6,943	7,616	9.7
2607	不二製油	食料品	2,928.0	2,230	16,500	639.9	17,750	19,300	8.7
1720	東急建設	建設業	944.0	6,631	7,300	10.1	7,000	7,500	7.1
8572	アコム	その他金融業	419.4	32,124	72,200	124.8	68,079	72,620	6.7
6005	三浦工	機械	2,888.5	23,312	26,500	13.7	26,322	28,000	6.4
3289	東急不HD	不動産業	1,058.0	77,562	85,000	9.6	80,651	85,662	6.2
3923	ラクス	情報・通信業	2,295.5	8,003	11,690	46.1	11,226	11,922	6.2
8056	BIPROGY	情報・通信業	5,831.0	26,965	29,000	7.5	27,671	29,286	5.8
8593	三菱HCキャ	その他金融業	1,066.5	135,165	160,000	18.4	156,467	164,500	5.1
6727	ワコム	電気機器	623.0	5,224	8,500	62.7	8,493	8,925	5.1

出所: QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

予は会社計画、QCはQUICK コンセンサス（アナリスト予想の平均）、QC修正率の大きい順

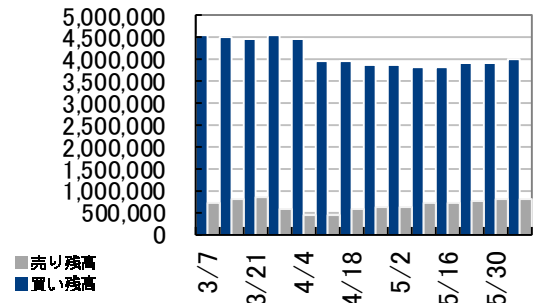
米中を巡る緊張感の変動の中で買い残、売り残ともに増加

信用残高 金額ベース 単位：百万円

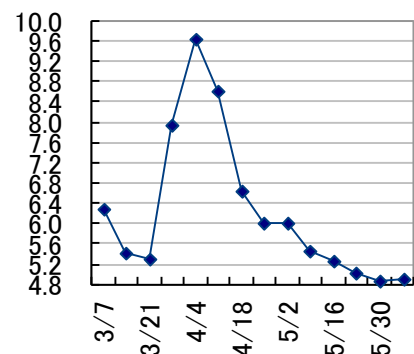
6月6日時点の2市場信用残高は、買い残高が936億円増の4兆142億円、売り残高が153億円増の8200億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は5週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-7.18%から-8.00%、売り方の評価損益率は+9.16%から+10.25%に。なお、信用倍率は4.87倍から4.90倍となった。

この週（6月2日-6日）の日経平均は前週末比223.49円安の37741.61円。トランプ米大統領が、鉄鋼の輸入関税を25%から50%に引き上げると表明したほか、中国の関税合意違反を非難して厳しい措置を示唆したとも伝わり、週初から米国を中心とした世界的な貿易摩擦への懸念があらためて強まる展開となった。5月の米ISM製造業景気指数が市場予想を下回ったほか、ISM非製造業景気指数も好不調の境目となる50を下回るなど、米国景気の先行き懸念も上値の抑制要因となった。一方、エヌビディアをはじめ、米半導体関連株に対する見直しの動きが優勢になったことは、日本株の下支えにつながった。

個別では、メルカリ<4385>の信用倍率は1.12倍と、前週の2.94倍から取り組みに厚みが増した。アナリストによる2025年6月期予想の上振れ、26年6月期も業績成長予想に伴う、目標株価の引き上げが観測された。これを手掛かりに買われ、年初来高値を更新する局面において、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がる形になった。NJS<2325>の信用倍率は0.20倍と、前週の0.38倍から一段と売り長の需給になった。優待狙いのヘッジ対応による新規売りが積み上がった形だろう。アドバンテス<6857>の信用倍率は4月4日時点の13.93倍をピークに改善傾向にある。トランプ米大統領と中国の習近平国家主席による首脳会談を控え、摩擦が和らぐとの期待から半導体株を買い戻す動きが広がった。そのなかで、買い方の利益確定売りに対して、新規売りが積み上がったとみられる。



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/13終値 (円)	信用買残 (6/6:株)	信用売残 (6/6:株)	信用倍率 (6/6:倍)	信用買残 (5/30:株)	信用売残 (5/30:株)	信用倍率 (5/30:倍)
9502	プライム	中部電	1,705.5	623,100	1,274,100	0.49	460,500	198,400	2.32
4385	プライム	メルカリ	2,563.5	1,736,300	1,546,800	1.12	2,376,800	807,800	2.94
2325	プライム	NJS	5,930.0	48,200	244,900	0.20	55,300	146,600	0.38
6857	プライム	アドバンテ	8,504.0	8,375,900	3,218,600	2.60	10,658,300	2,310,100	4.61
3097	プライム	物語コーポ	3,815.0	301,900	1,103,900	0.27	292,800	621,200	0.47
8750	プライム	第一生命	1,071.0	4,737,000	1,240,000	3.82	4,681,500	741,600	6.31
7014	スタンダード	名村造	2,791.0	3,178,700	971,900	3.27	4,058,300	763,500	5.32
6723	プライム	ルネサス	1,911.0	2,725,700	2,124,400	1.28	3,413,000	1,711,100	1.99
8308	プライム	りそなHD	1,286.5	3,153,300	1,015,700	3.10	3,362,100	715,400	4.70
4967	プライム	小林製薬	5,537.0	242,600	226,000	1.07	255,300	158,000	1.62
3191	プライム	ジョイ本田	2,022.0	2,118,600	3,127,900	0.68	2,087,000	2,131,800	0.98
4848	プライム	フルキャストHD	1,714.0	192,000	753,300	0.25	211,900	603,500	0.35
2702	スタンダード	マクドナルド	6,010.0	279,200	1,965,300	0.14	233,600	1,192,900	0.20
8473	プライム	SBI	4,425.0	2,871,000	232,800	12.33	2,888,200	173,000	16.69
7735	プライム	スクリン	10,180.0	820,700	176,200	4.66	877,000	141,200	6.21

コラム: スイス中銀の目論見

スイス国立銀行(中銀)が今月開催の定例会合でマイナス金利を再び導入するか、市場の注目を集めています。対ドルでのフラン高が背景にあるものの、米トランプ政権からは為替操作に関する監視国としてリストアップされ、身動きが取れない状況です。

6月3日に発表されたスイスの5月消費者物価指数(CPI)は前年比-0.1%と、4年超ぶりのマイナスに落ち込みました。それを受け利下げは確実視され、中銀は19日に現行0.25%の政策金利をゼロ、もしくは-0.25%に引き下げることが予想されます。マイナス金利再導入なら2022年以来3年ぶり。今回は0.25%の利下げにとどめても、年内の追加利下げでマイナス金利は避けられないと市場はみえています。

スイス中銀は2015年にマイナス金利を導入し、1ユーロ=1.20フランの為替上限を突然撤廃して急激なフラン高を招いた後、-0.75%の超低金利と為替介入による通貨安政策を約7年間継続。その後はコロナ禍やウクライナ戦争などでフラン高圧力が再燃し、2022年にはユーロ・スイスは1.00フランを割り込みました。米金利引き締めに伴うドル高もあり、スイスは主要通貨間の変動に神経質な対応を迫られてきました。

スイスが足元で利下げ圧力に見舞われているのは、主に信認低下のドル安が背景にあります。米トランプ政権の高関税政策や財政赤字拡大を嫌気し、1ドル=0.88フラン付近から0.80フラン台前半まで急激にフラン高が進行。安全通貨のフランに買いが集まりました。こうした為替の過度な上昇は、輸出への打撃のみならず、国内のデフレ圧力を強める要因ともなっており、中銀としては見過ごせない状況です。

一方で、通貨安政策への警戒感も根強く、スイス中銀の対応は難しさを増しています。米トランプ政権は直近の為替報告書で「為替操作国」には認定しなかったものの、動向を注視する「監視リスト」にスイスとアイルランドを新たに追加しました。スイスは過去にも繰り返しリスト入りしており、為替介入やマイナス金利が「不公正な競争」と受け止められかねないリスクを抱えています。

為替介入が国際的な反発を招きやすい現状でスイス銀は利下げによる金融緩和でフラン高に対処せざるを得ず、今回は0.25%の利下げが有力視されています。それでも、市場では年内のマイナス金利再導入の可能性が指摘されます。トランプ政権の不透明な政策運営で通貨戦争に巻き込まれるなか、スイスがマイナス金利まで踏み込めば欧州中銀(ECB)への影響は小さくないでしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

6月16日～6月21日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月16日	月	10:30	中・新築住宅価格(5月)
		10:30	中・中古住宅価格(5月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(5月)
		11:00	中・小売売上高(5月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(5月)
		11:00	中・調査失業率(5月)
		11:00	中・不動産投資(5月)
		11:00	中・住宅販売量(5月)
		15:30	印・卸売物価指数(5月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	ブ・経済活動(4月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(6月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			印・貿易収支(5月、16日まで)
			主要7カ国首脳会議(G7サミット、17日まで)
			石油輸出国機構(OPEC)月報
6月17日	火	15:30	植田日銀総裁が会見
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)
		18:00	独・ZEW期待指数(6月)
		21:30	米・輸入物価指数(5月)
		21:30	米・小売売上高(5月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(5月)
		23:00	米・企業在庫(4月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(6月)
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(18日まで)
			欧・欧州連合(EU)環境相会合
6月18日	水	07:45	NZ・経常収支(1-3月)
		08:50	貿易収支(5月)
		08:50	輸出(5月)
		08:50	輸入(5月)
		08:50	コア機械受注(4月)
		15:00	英・消費者物価コア指数(5月)
		16:15	訪日外客数(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(4月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(5月)
		21:30	米・住宅着工件数(5月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(5月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		25:00	露・GDP(1-3月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(4月)
			ジャパン・エナジー・サミット&エキシビション開幕(20日まで)
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見
			「GSMA MWC(モバイル・ワールド・コンGRESS)25上海」(20日まで)
			第28回サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(21日まで)

6月16日～6月21日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月19日	木	07:45	NZ・GDP速報(1-3月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払いCNY(5月)
		10:30	豪・失業率(5月)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(5月)
		16:30	スイス・中央銀行が政策金利発表
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
			欧・ユーロ圏財務相会合
			米・株式市場は祝日のため休場(奴隷解放記念日「ジュンティーンズ」)
6月20日	金	08:30	消費者物価コア指数(5月)
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4月30日・5月1日分)
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)(6月)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)(6月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		15:00	英・小売売上高指数(5月)
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見
		15:40	植田日銀総裁が全国信用金庫大会であいさつ
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(5月)
		20:30	印・インフラ産業8業種(5月)
		21:30	加・小売売上高(4月)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(6月)
		23:00	米・景気先行指数(5月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)
			伊澤タオルが東証スタンダードに新規上場(公開価格:750円)
			印・外貨準備高(先週)
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告
			欧・EU財務相理事会
6月21日	土		通常国会会期末
			東京都議会議員選挙

■(日)日本銀行金融政策決定会合**6月17日(火)決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、政策金利の現状維持) 日本銀行の植田総裁は参院財政金融委員会で、基調的な物価上昇率は物価目標の2%まで少し距離があるとの認識を示した。政策金利は当面据え置きとの見方は変わらず、今回の会合でも政策金利の据え置きが決まる見込み。

■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合**6月18日(水)日本時間19日午前3時結果発表予定**

(予想は、政策金利の現状維持) 米連邦準備制度理事会(FRB)が公表した地区連銀経済報告によると、関税や不確実性の高い状況が経済全体に波及していることが示唆された。現時点で政策金利が短期間で変更される可能性は極めて低いとみられる。

■(英)英中央銀行政策金利発表**6月19日(木)午後8時発表予定**

(予想は、政策金利の現状維持) 英中銀は前回の会合で、今後の政策緩和は慎重にしか進めず、貿易戦争が及ぼす成長へのリスクで従来の方針を変えるには至っていないことを示唆。追加利下げにはさらなる材料が必要となりそうだ。

■(日)5月全国消費者物価コア指数**6月20日(金)午前8時30分発表予定**

(予想は、前年比+3.7%) 政府の電気・ガス価格抑制策の補助金縮小や食料価格の上昇が要因となり、4月実績は3.5%の上昇となっている。5月については原材料価格や物流費が上昇していることから、物価上昇率は4月実績を上回る可能性が高い。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月16日	184A	学びエイド	グロース	
	278A	Terra Drone	グロース	
	3415	TOKYO BASE	プライム	
	3565	アセンテック	スタンダード	
	3804	システム ディ	スタンダード	
	4380	Mマート	グロース	
	5136	tripla	グロース	
	7034	プロレド・パートナーズ	プライム	
	7604	梅の花グループ	スタンダード	
6月18日	6905	コーセル	プライム	
	7623	サンオータス	スタンダード	
6月20日	3544	サツドラホールディングス	スタンダード	
	7545	西松屋チェーン	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月9日	ゴールドマン	4612	日ペHD	中立→買い格上げ	1150→1470
	モルガン	2801	キッコマン	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1500→1350
	野村	2181	パーソルHD	BUY新規	410
6月10日	いちよし	6871	マイクロニクス	B→A格上げ	6000
6月11日	UBS	4516	日新薬	NEUTRAL→BUY格上げ	3800→4500
	モルガン	4186	東応化	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	3700→4100
	大和	3099	三越伊勢丹	2→1格上げ	2850
		4523	エーザイ	4→3格上げ	4000→3600
	東海東京	1720	東急建設	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	750→1350
		6013	タクマ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1760→2250
6月12日	SMBC日興	6965	浜松ホトニク	2→1格上げ	2600→2200
	みずほ	5101	浜ゴム	中立→買い格上げ	3600→4300
		5108	ブリヂス	中立→買い格上げ	5700→7150
	東海東京	4776	CYBOZU	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2900→3700
6月13日	モルガン	4023	クレハ	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	2200→2800
		6965	浜松ホトニク	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1350→1750

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月9日	SMBC日興	6326	クボタ	1→2格下げ	2600→1500
	いちよし	6284	ASB機械	A→B格下げ	6700→7000
	モルガン	8088	岩谷産	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2830→1770
	東海東京	4071	プラスアルファ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3800→2200
6月10日	みずほ	5803	フジクラ	買い→中立格下げ	7000
	野村	5595	QPS研究所	BUY→NEUTRAL格下げ	1628→2322
		290A	Syns	BUY→NEUTRAL格下げ	818→1501
6月11日	モルガン	3038	神戸物産	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3700→4200
6月12日	SMBC日興	2413	エムスリー	1→2格下げ	2500→2300
	みずほ	5706	三井金	買い→中立格下げ	5400
	岡三	7033	MSOL	強気→中立格下げ	1980→2070
	東海東京	9697	カプコン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4580→4550
6月13日	モルガン	3296	日本リート	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	104000
		6770	アルプスアル	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1750→1250
		6981	村田製	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3050→2300
	東海東京	3179	シュッピン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1400→1100

6 月第 1 週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

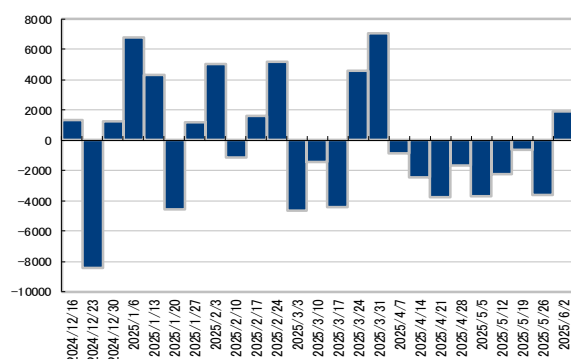
6 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 6108 億円と買い越しを継続した。現物と TOPIX 先物で買い越しを継続し、225 先物で売り越しを継続した。個人投資家は総合で 1681 億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は 801 億円と売り越しを継続し、都地銀は 46 億円と買い越しを継続した。生・損保は 262 億円と売り越しに転じ、事法は 3455 億円と買い越しを継続し、信託は 7844 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX 先物で買い越しに転じ、225 先物で買い越しを継続し、総合で 2239 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 1495.34 億円減少（売り越し）とネットベースで 1 兆 5444.96 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 0.59% の下落だった。

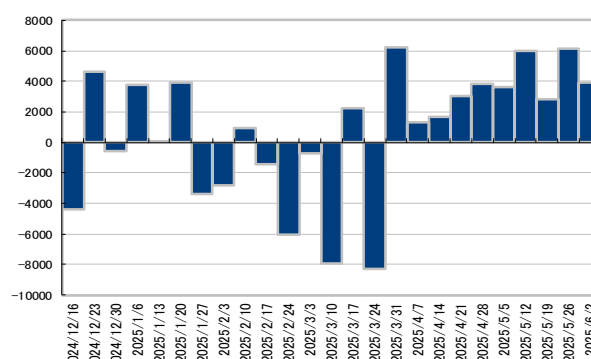
個人

単位: 億円



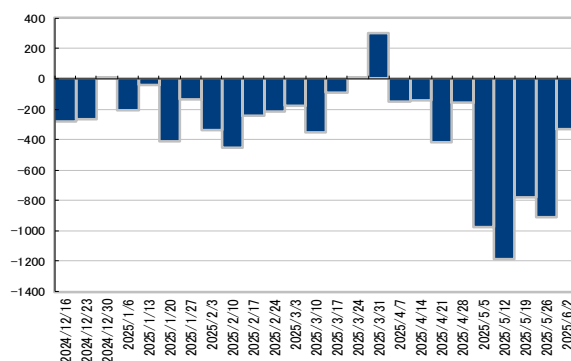
外国人

単位: 億円



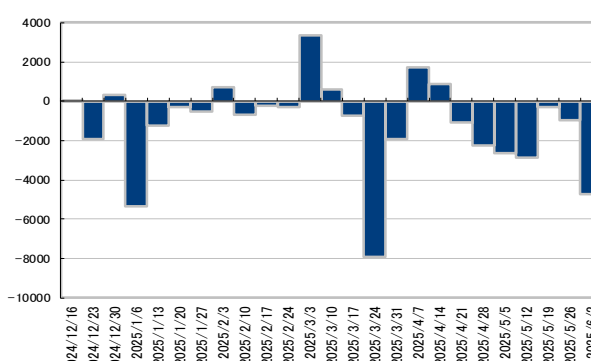
生・損保

単位: 億円



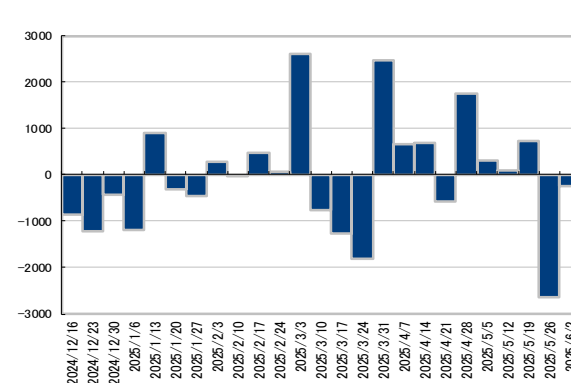
信託銀

単位: 億円



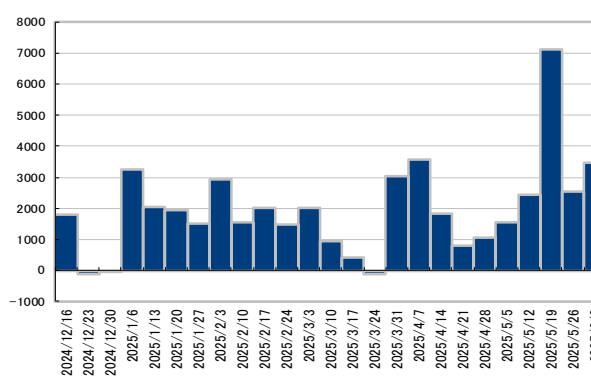
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/02/24	▲1,079	5,180	▲6,077	74	1,487	▲215	▲120	▲300
	25/03/03	▲2,807	▲4,643	▲740	2,612	2,002	▲180	344	3,372
	25/03/10	8,716	▲1,430	▲7,922	▲761	932	▲352	▲256	597
	25/03/17	4,348	▲4,452	2,273	▲1,259	409	▲91	▲103	▲746
	25/03/24	13,895	4,574	▲8,271	▲1,816	▲116	6	▲751	▲7,879
	25/03/31	▲18,085	7,038	6,218	2,477	3,025	303	▲77	▲1,939
	25/04/07	▲6,762	▲823	1,327	657	3,583	▲146	▲164	1,742
	25/04/14	▲2,300	▲2,445	1,680	693	1,831	▲145	▲218	902
	25/04/21	2,298	▲3,784	3,062	▲580	786	▲420	▲233	▲1,058
	25/04/28	▲2,199	▲1,617	3,870	1,752	1,036	▲157	▲408	▲2,252
	25/05/05	2,289	▲3,715	3,640	315	1,550	▲972	▲69	▲2,622
	25/05/12	▲1,292	▲2,225	5,978	96	2,429	▲1,188	▲445	▲2,859
	25/05/19	▲9,066	▲613	2,833	739	7,121	▲777	▲185	▲302
	25/05/26	273	▲3,610	6,116	▲2,643	2,532	▲910	▲206	▲975
	25/06/02	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/02/24	1,420	▲41	▲1,500	54	▲19	▲172	▲362	692
	25/03/03	300	435	▲1,100	484	▲0	▲39	▲72	58
	25/03/10	▲1,000	▲240	2,000	30	10	▲72	70	200
	25/03/17	▲2,870	104	2,800	229	8	6	▲55	▲238
	25/03/24	▲9,200	▲350	▲3,300	2,503	▲8	29	▲584	10,808
	25/03/31	7,130	0	▲8,000	▲86	▲11	▲121	601	260
	25/04/07	3,499	57	▲3,127	▲339	1	▲304	▲64	212
	25/04/14	1,034	▲88	961	288	10	▲1,778	▲165	▲198
	25/04/21	▲1,414	▲261	1,547	12	9	394	13	▲308
	25/04/28	2,110	347	▲2,800	▲88	▲8	▲163	74	565
	25/05/05	▲691	71	133	▲80	▲12	471	2	85
	25/05/12	390	198	▲1,500	212	0	▲34	858	▲200
	25/05/19	1,800	▲14	▲1,800	53	▲1	669	0	▲722
	25/05/26	▲2,000	▲30	1,000	196	10	585	56	280
	25/06/02	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306

単位: 億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/02/24	1,600	1,000	▲3,700	330	53	298	▲1,854	2,450
	25/03/03	1,560	100	▲2,000	▲44	10	▲292	▲608	1,840
	25/03/10	▲1,700	▲400	0	0	▲86	▲24	740	▲410
	25/03/17	▲40	▲310	1,300	▲174	▲56	▲181	757	▲1,388
	25/03/24	▲2,700	530	400	292	24	▲249	▲323	1,740
	25/03/31	6,850	200	▲6,000	400	149	2	▲874	▲350
	25/04/07	▲594	▲65	▲568	▲356	17	▲36	▲126	2,072
	25/04/14	▲679	▲467	520	▲68	▲91	1	▲28	958
	25/04/21	▲848	▲764	632	126	▲121	▲45	1,520	▲465
	25/04/28	▲1,880	0	1,400	93	▲9	22	1,042	▲900
	25/05/05	501	▲140	936	43	▲47	▲21	▲277	▲910
	25/05/12	▲410	60	2,100	▲307	18	3	755	▲2,320
	25/05/19	1,140	230	0	▲259	4	8	▲410	▲1,140
	25/05/26	590	300	▲600	▲22	▲38	410	283	▲1,010
	25/06/02	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/13終値 (円)
伊澤タオル	365A	スタンダード	6/20	700～750	0	5,750,000	750	-	MUMSS、 モルガン、SBI	-
事業内容:	タオル製品等の企画・製造及び販売									
ウェルネス・コミュニケーションズ	366A	グロース	6/23	2,450～2,480	550,000	1,174,500	2,480	-	野村	-
事業内容:	健康管理SaaS等を用いたヘルスデータプラットフォーム及びソリューション事業									
プリモグローバルホールディングス	367A	スタンダード	6/24	2,060～2,150	0	6,466,800	-	-	みずほ、 SMBC日興	-
事業内容:	ブライダルジュエリーの企画・販売									
北里コーポレーション	368A	プライム	6/25	1,300～1,340	0	14,000,000	-	-	野村、 SMBC日興	-
事業内容:	不妊治療に関する医療機器等の製造販売									
エータイ	369A	グロース	6/26	1,480～1,510	204,000	1,200,000	-	-	大和	-
事業内容:	永代供養墓の企画・建立・運営・販売代行を行う永代供養墓募集代行業務及びその他関連業務									
レント	372A	スタンダード	6/30	4,270～4,330	500,000	344,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	産業機械、建設機械及び産業車両等のレンタル事業等									
リップス	373A	グロース	6/30	3,100～3,130	50,000	1,060,500	-	-	野村	-
事業内容:	メンズコスメの企画・販売を行う商品事業及びヘアサロンのフランチャイズ運営を行うサロンフランチャイズ事業									
ヒット	378A	グロース	7/4	-	670,000	950,000	-	-	SBI	-
事業内容:	屋外広告媒体の企画、運営及び屋外広告を中心とした広告全般の取扱いに係る事業									
かがやきホールディングス	384A	グロース、 名ネクスト	7/16	-	300,000	300,000	-	-	東海東京	-
事業内容:	コンサルティング事業、人材派遣事業、その他事業を営むグループ会社の企画・管理・運営									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1786	オリエンタル白石	365	363.75	348	1852	浅沼組	740	673.75	739
2335	キューブシス	1082	1049.5	1075.5	2337	いちご	392	386	387
2767	円谷フィHD	2158	1998.5	1849.5	3076	あいHD	2408	2320.25	2385
3091	ブロンコB	3710	3673.75	3610	3484	イノベHD	975	911.25	929.5
3655	ブレインパッド	1420	997.25	1256.5	3659	ネクソン	2850	2557.75	2725.5
4072	電算システムHD	2637	2582.75	2619.5	4095	日パーカライ	1245	1224.25	1164.5
4526	理ビタミン	2627	2596	2517	4530	久光薬	4349	4178	4096.5
4996	クミアイ化	776	771.25	758	6134	FUJI	2435	2294	2389.5
6277	ホソミクロン	4140	3886.25	4052.5	6368	オルガノ	7950	7797.5	7365
6706	電気興	2032	1896	2015.5	6841	横河電	3691	3558.25	3403
6857	アドバンテス	8504	8263.75	7239	7856	萩原工業	1496	1491.5	1475
9386	日本コンセプト	1945	1759	1681	9533	東邦ガス	4024	4020.5	3654
9627	アインHD	5352	5124.25	5319					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1873	日本ハウスHD	317	337	323.5	1939	四電工	1274	1346	1279.5
2294	柿安本店	2598	2641.75	2780.5	2301	学情	1754	1944.25	1895
2378	ルネサンス	1003	1031.75	1012.5	2593	伊藤園	3246	3407	3767.5
2607	不二製油	2866	3222.75	2939	2670	ABCマート	2845	3028.5	2876.5
2910	ロックフィルド	1466	1472	1557	3150	グリムス	2313	2516.25	2364.5
3176	三洋貿易	1422	1451.5	1446	3569	セーレン	2288	2548	2450
3696	セレス	2261	2450.75	2376	3925	Dスタンダード	1626	1626.25	1656.5
4064	カーバイド	1683	1709.5	1738.5	4203	住友ベーク	3928	3934.25	3958.5
4337	ぴあ	2849	2999.5	2976.5	4343	イオンファン	2585	2613.5	2613.5
4631	DIC	2872	3174.25	2972.5	4951	エステー	1497	1505.5	1519.5
4985	アース製薬	4855	5215	4877.5	5703	日軽金HD	1585	1596.75	1681
6250	やまびこ	2057	2307.25	2070.5	6340	渋谷工	3180	3677.5	3262.5
6381	アネスト岩田	1375	1423.25	1377.5	6458	新晃工業	1228	1338.75	1230.5
6632	JVCKW	1086	1393.5	1215.5	6820	アイコム	2836	2853.5	3180
6856	堀場製	9986	10035.5	12083	7148	FPG	2323	2509.75	2337.5
7205	日野自	371	419.75	445	7593	VTHD	471	473.25	490
7769	リズム	3410	3868.75	3600	8051	山善	1305	1367.5	1358
8059	第一実業	2293	2443.25	2346.5	8078	阪和興	5120	5135	5557.5
8086	ニプロ	1263	1362	1280	8101	GSIクレオス	2016	2035	2094
8203	MrMax	646	682.75	668	8381	山陰合銀	1221	1260.5	1235
8713	フィデアHD	1429	1454.25	1477.5	8935	FJネクHD	1183	1184.5	1250
9001	東武	2468	2504	3175	9248	人・夢・技術G	1602	1602.25	1642.5
9381	エーアイティー	1748	1776.75	1791.5	9424	日本通信	155	156.25	186.5
9837	モリト	1355	1402.25	1364	9928	ミロク情報	1759	1804	1766

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>